



中国日本商会

今どきコラム-129

中国雑談

期待の安定化急ぐ政治局会議、多くの画期的提案行う

中国共産党中央政治局は4月29日に会議を開き、主に当面の経済情勢を分析し、経済活動の配置を行った。政治局会議の新華社のプレスリリースは通常、夜の中央電視台（中央テレビ局）の「新聞聯播」で放送されるが、今回は午後12時半に配信されており、かなり珍しいケースだ。このことは、市場の自信と期待を安定させたいという指導部の切実な願いを示している。

今回の政治局会議では新たな表現が多く見られ、市場が広く関心を寄せる不動産市場、プラットフォーム経済、経済政策の緩和化、インフラ整備、外資安定化などの面について、一連の重要なシグナルが発せられた。

不動産の緩和

最も大局的意義のある内容は不動産分野に関する記述であり、画期的な表現が見られた。

会議は依然として「住宅は住むためのものであり、投機の対象ではない」という原則の堅持を求めているが、「各地が現地の実情に立脚して不動産政策を充実させ、恒常的・改善的な住宅需要を支え、分譲住宅の前売り資金の監督管理を最適化し、不動産市場の安定した健全な発展を促進することを支援する」と言及している。これほど多くの「支援」「促進」は、長い間見られなかったものだ。ある不動産業界関係者は「目頭が熱くなった」とネット上で語っている。



プラットフォーム経済への規制が一段落

同様に多くの人々を興奮させたのは、プラットフォーム経済の規制についても、画期的表現が見られたことだ。会議では、プラットフォーム経済の発展を促進し、プラットフォーム経済特別是正を完了し、常態化した監督管理を実施し、プラットフォーム経済の規範的で健全な発展の支援に向けた具体的措置を打ち出すことが強調された。

「支援」の二文字は重要だ。なぜなら、政府が無慈悲に抑圧するのではなく、親しみを持って接しようとしていることを示しているからだ。「特別是正を完了する」という表現は、1年以上続いてきたさまざまな厳しい是正措置が一段落し、その後は新たな改善措置が打ち出されることはないという可能性が高いことを意味する。「常態化した監督管理を実施する」という表現は、将来の監督管理が激しい「大衆運動」のような手法ではなく、ルールに則った少しずつ進めてゆく制度化措置に変わることを意味する。

経済成長率目標は変わらず、緩和政策に期待

3つ目の重要なシグナルは、マクロ政策の基調から来るものだ。

会議は「マクロ政策の調整に力を入れ、経済を着実に安定させ、年間の経済・社会発展の所期目標の実現に努める……」という一連の感情色の強い言葉の使い方は、いずれも「安定成長、5.5%前後の経済成長率の実現という目標は変わっていない」と強調している。この文言は、中央が経済成長率目標を引き下げたのではないかという、これまでの市場の疑念を打ち消した。

インフラ整備の全面的強化

3日前の4月26日に開催された中央財經委員会第11回会議は、インフラ整備の全面的な強化を求めるとともに、このインフラ整備については「国家の発展と安全保障」と同等な位



置づけとすると述べたように、異例の展開となった。

このような重要な表現は、29日の政治局会議で再び登場し、「国内需要を全力で拡大し、有効投資の重要な役割を発揮し、土地、エネルギー使用、環境アセスメントなどの保障を強化し、インフラ整備を全面的に強化しなければならない」と述べた。とりわけ注目すべきは、「インフラ整備の全面的な強化」は「全力で国内需要を拡大する」と同じフレーズの中にあり、インフラ整備によって内需をけん引したいという思惑が非常に強い。

「ゼロコロナ」を緩和せず

防疫について、会議はとくに、感染拡大を防止し、経済を安定させ、安全な発展を図ると指摘した。つまり、「動的ゼロコロナ」政策を堅持して感染症に打ち勝つとともに、マクロ経済全体の安定化を図るということだ。「動的ゼロコロナ」措置を緩めないことを堅持する点は、誰もが予想したことではあるが、それでも人々を失望させるものだった。

ただ、一線都市の封鎖規制が外資系企業の自信に影響する問題については、「外資系企業の中国での事業の利便性などの要請に積極的に対応する」よう求めており、こうした表現も異例のものとなった。なんといっても、米欧日の3大経済大国の商工会議所や外交関係者からのプレッシャーは無視できないものである。

総じていえば、政策決定層は期待を安定させるため非常に強いシグナルを発した。効果が出るかどうかは、その後に出される具体的な政策細則を見なければならない。

([日本企业（中国）研究院 \(jpins.com.cn\)](http://jpins.com.cn)では最新の情報を随時掲載中)